

要支援学習既卒者における大学と一般社団法人との連携 -キャリア支援プログラムの継続的な参加によるサポートの事例-

○ 稲葉 政徳（岐阜保健大学短期大学部 講師）

背景1

- 桶谷は、発達障害のある学生の支援における特有の問題として、①未診断の学生が多い、②診断の有無に関わらず適切な自己理解に困難があることから自分に必要な配慮や支援を自覚していないことが多い、③これらの理由により学生本人が主体的に配慮の要請行動を起こすことが困難、④苦情・不満や対人関係上のトラブルなどが相談のきっかけとなる学生が多く当面の問題解決と合理的配慮が直接には結びつかないことが多いなどを挙げている¹⁾。修学支援や臨床実習対策、生活指導において当該学生から発信がなくても教員から歩み寄り、対話をする必要がある。

背景2

- 医療専門職養成という性質上、就職活動以前に臨床実習にてコミュニケーションや対人スキル、社会性の問題が浮上する。
- 入学後早い段階で要支援学生担当である当方が、当該本人へ声かけ・面談をし、担任と共有したうえでキャリアプロ受講を勧めるという流れで学生支援を進めてきた。
- 今回は、1年生よりキャリアプロを受講し、本人の希望により卒業後もキャリアプロ受講の継続を希望し、国家試験に再挑戦しているケースの経過を紹介する。

対象紹介と経過

- 既卒生Aさん。心を開ける人であれば本音を話してくる。1年次から必要なプログラムを受講。次第に「居場所スペース」も利用し、卒業まで継続した。
- 2年次の評価実習は学内実習となり、学力不足以外はとくに大きな問題はなし。
- 3年次の学外実習は2カ所ともにコミュニケーション面や学力面で指導者より指摘を受けいずれも1週目で中止。それでも本人の努力と周囲のサポートもあり、卒業試験は1回で合格。国家試験は惜しくも不合格だった。本人から当方へ、卒業後もキャリアプロを継続したい旨の希望がありB事業所と連携して「ぎふキャリア」に移行して継続している。

調査方法

主な調査項目は以下のとおり

- 1年次にB事業所により開催された「キャリアプロinカレッジ」の際に実施したアンケート
- 一般性セルフ・エフィカシー尺度 (General Self Efficacy Scale : GSES)
- 特性チェックとして使用したAQ-J (Autism-Spectrum Quotient 自閉症スペクトラム指数)
- 本人との対話記録など

これらをもとに今回の事例を考察した。

目的と倫理的配慮

- 修業年限の1/6を占める臨床実習の遂行が大きな課題となる医療専門職養成校において、卒業後も継続して希望したケースをもとに学外就労支援施設との連携の一例を紹介することを目的とした。
- Aさん本人に調査・発表の趣旨を口頭にて説明し同意を得た。また個人が特定されないこと、回答の可否により個人の不利益が生じないこと、途中で辞退できることなどを伝えたうえで実施に至った。

結果1

「働く準備チェックシート」Aさんの回答

あまりできない

【基礎的日常生活】身だしなみ(服装等)、電話等の利用、金銭管理、整理整頓、家事能力、体力(6/13問)

【自己管理】ストレス対処、積極性、集中力、記憶力、感情のコントロール、こだわり(6/13問)

【コミュニケーション】言葉遣い、お礼・謝罪、意思表示、自己表現、相手の感情や気持ちの理解、友人・知人関係、話を聞く態度、気配り・気づき、会話への参加、アサーション、相手に伝わる話し方、適切な会話(11/14問)

【自己理解】課題の理解、性格・特徴、他者比較、自己開示、自己肯定感、柔軟な考え方、助けを求める力(7/10問)

【ビジネススキル】就労意欲、主体性、パソコンスキル、指示理解、報告・連絡・相談、読解力、判断力、責任感、職場への順応性(9/12問)

結果2

- 坂野・東條らの一般性セルフ・エフィカシー尺度は16点中2点であり、5段階の中で「非常に低い」という結果であった。
- 受講後のアンケート(当方作成)では、「ほかの人とコミュニケーションをとることが苦手」、「コミュニケーション力を上げようという気持ちはたまに思うが実践は難しい」「キャリアプロを受講したいと考えている」にそれぞれチェックをしていた。
- 特性チェックとしてのAQ-Jは高い傾向にあるがカットオフ値(33点)以内であった。

考察1

- Aさんは、未診断ではあるが、対人コミュニケーションや社会性に課題がある既卒生である。
- 在学時に実技練習のために同級生と一緒に練習をするための交渉や、レポート課題などで同級生と情報を共有することなどが困難であることや、臨床実習では担当患者やリハビリスタッフとの人間関係を築くことが難しく、2期連続して1週目で中止になった経緯がある。

考察2

- Aさんの例では、対人スキルにおいて大半の項目で不安を抱えていながらも、B事業所のキャリアプロ参加や居場所スペースが文字通り「居場所」として機能していたことが、卒業後も継続した利用につながったものと考ええる。
- 以上のことから、要支援学生支援において、大学と学外就労支援事業所との連携が不可欠である。

考察3

- 学内においては、昨今の多様な学生像からも、診断名の有無にかかわらず、何かしらの困難さがあると思われる本人に対して「要支援学生」の担当者(窓口)を配置し、学年担任との情報共有のもとで面談を実施し、本人が「困難さ」を自覚していない、あるいは自覚していても教員ほか他者へ「SOS」を発信することが困難な学生をあぶりだす必要がある。

今後の課題

- 今後の課題としては、本学内での多様化する「要支援学生」に対する支援体制を整備していくこと。
- 今後も当方のみならず担任など他の教員も学外就労移行支援事業であるB事業所と連携を深めるように整備していくこと。
- 今回のケースを参考にし、今後さらに多様化していく要支援学生がその特質を社会へ活かせるようなサポートを充実させながら医療従事者育成を進めていく。